

日 ASEAN 防衛協力の現在地

第 12 回 ADMM プラス・第 9 回日 ASEAN 防衛担当大臣会合を振り返る

政策研究部防衛政策研究室 研究員 小熊 真也

はじめに

秋は ASEAN を中心とした防衛外交の季節である。例年この時期になると、ASEAN 加盟 10 か国と域外の「プラス国」(日、米、中、印、露、韓、豪、ニュージーランド)の国防大臣が顔を揃える拡大 ASEAN 国防相会議 (ADMM プラス) が開催される。日本を含むインド太平洋地域の国々にとって、毎年 11 月ごろに開催されるこの会議は、防衛当局間でトップレベルの議論を行う重要な機会を生み出している。

ADMM プラスは、2010 年に創設された防衛当局間の多国間枠組みであり、ASEAN 加盟国が「プラス国」と共に信頼醸成等の防衛協力を推進することを目的としている。ADMM プラスは主に、大臣級・次官級・課長級の各会合と、非伝統的安全保障課題を中心とする 7 つの分野で実践的協力を行う専門家会合 (EWG) から構成される¹。日本は第一回以来、積極的な参加を続けてきた。

創設から 15 年の節目を迎えた今年の ADMM プラスは、11 月 1 日にマレーシア・クアラルンプールで実施され、日本からは小泉進次郎防衛大臣が参加した。10 月 21 日に着任した小泉大臣にとっては初の海外出張となり、この機会に合わせて 9 回目となる日 ASEAN 防衛担当大臣会合や、各国との個別の会談も実施された。

東南アジアとの防衛協力は多国間から二国間まで複数のレベルで行われているが、本稿では日本と ASEAN の間で行われている多国間防衛協力の焦点を当て、その現況について考察してみたい。

ADMM プラスの硬直化

ADMM プラスはインド太平洋地域の対話枠組みとして大きな潜在的意義を秘めているものの、米中露を含む多くの国々が参加するがゆえに、合意形成の難しさを内包しているのが実態である。とりわけ近年では、南シナ海問題やロシア・ウクライナ戦争をめぐる立場の相違、米中対立によって、コンセンサス

よりも利害の不一致が浮き彫りとなる傾向が顕著になっている。2024 年の会合において、当時のロイド・オースティン米国防長官と中国の董軍・国防部長の間で応酬が繰り広げられたと報じられたのは、その極端な例である²。国際社会がますます競争的になる中で、ADMM プラスが実質的な成果を上げるのは一層難しくなっている。

今年も硬直化の傾向は続いているようである。そのことを象徴するのが、ADMM プラスの共同声明であろう。過去 2 年を振り返ると、昨年は気候変動、一昨年は WPS（女性・平和・安全保障）と、特定の分野に関する共同声明が発出されてきた。一方今年も ADMM プラス創設 15 周年を記念する声明が採択されるに留まり、その内容も国際法の遵守や ASEAN 中心性、多国間主義等のごく一般的な原則を強調した上で、これまでの取組を称賛するという表面的なものとなった³。また日本の防衛省による発表でも、過去の ADMM プラスでは「地域的・国際的な安全保障課題について意見交換」を実施したことが公表されてきたが、今回は「ADMM プラス 15 年の振り返りと将来に向けた展望について意見交換が行われた」とされており、会議のアジェンダ自体がこれまでと異なるものであった可能性がある⁴。

こうした内容面の希薄さは、やはり参加国の多様性に起因している可能性が高い。ADMM プラスの前日には、「プラス」のつかない ADMM（ASEAN 加盟 10 か国のみの国防相会議）が開催されている。参加国が限定されるこちらの共同声明は、南シナ海における航行・上空飛行の自由やミャンマー問題といった目下の課題に明示的に言及しており、ADMM プラスとの明らかな差異を見て取ることができる⁵。

ASEAN に対する日本の積極姿勢

上述のような事情がありつつも、日本は地域安全保障における ASEAN の取組を積極的に支える姿勢を強く打ち出している。ADMM プラスにおいて小泉大臣は、「信頼に基づく安定的で予測可能な国家関係を支えてきた国際秩序の土台そのものが揺らいでいる」と述べた上で、ルールに基づく国際秩序、アカウントビリティ、国際公共財への責任に対する信頼を取り戻す取組において ASEAN の役割は「決定的に重要」とであると強調した。そして、各国の多様な取組からなる「相互連結性の重層的な網」を形成し、相乗効果を発揮させることが安定的な地域秩序構築に繋がると呼びかけた⁶。

ASEAN に対する日本の姿勢をより明確に示したのが、ADMM プラスのサイドラインで開催された日 ASEAN 防衛担当大臣会合である。この会合は ASEAN 加盟国の国防相と日本の防衛大臣が日 ASEAN 防衛協力について議論を行うもので、今回で 9 回目の実施となる。開催は 2 年ぶりだが、前回は木原稔防衛大臣（当時）がオンラインで参加したため、防衛大臣による対面参加は 2022 年以来 3 年ぶりとなった。この会合は、端的に言えば日本と ASEAN の防衛協力を方向づける役割を持つ。日 ASEAN 防衛協力の指

針である「ビエンチャン・ビジョン」(2016 年)、そのアップデート版である「ビエンチャン・ビジョン 2.0」(2019 年)、具体的な防衛協力の内容を示した「防衛協力強化のための日 ASEAN イニシアティブ：ジャスミン」(2023 年)はすべて日 ASEAN 防衛担当大臣会合で披露されている。

今回の会合においては、既存のイニシアティブのもとで、今後の日 ASEAN 防衛協力強化に向けた 3 つの方向性が示されることとなった⁷。第一は HA/DR 分野の協力である。この点については、OSA(政府安全保障能力強化支援)等を活用した資機材供与や WPS に係る取組推進と併せ、ADMM プラスの HA/DR EWG 次期共同議長に立候補する意思を示したことが重要である。現在、日本はフィリピンとともに海洋安全保障 EWG の共同議長を務めており(任期は 2024 年から 2027 年まで)、今回の立候補表明は ASEAN を中心とする実践的な防衛協力に引き続きコミットする意思を明確にしたものと評価できよう。また、EWG の共同議長は ASEAN 加盟国と域外の「プラス国」がペアを組んで務めることになる。日本がどの国と共に立候補するかは現時点で明らかではないが、もし共同議長を務めることとなれば、ペアとなる ASEAN 加盟国との更なる関係強化も期待される。

第二の協力分野は海洋における協力である。特に注目されるのが、日本がホスト国として太平洋島嶼国の国防大臣を招く日・太平洋島嶼国国防大臣会合(JPIDD)に、東南アジア諸国を招待することを明らかにしたことである。JPIDD は 2024 年 3 月に第 2 回目が開催され、この際は太平洋島嶼国以外からは 7 か国のパートナー国を招待していたものの、東南アジアの国々は招かれていなかった⁸。日本が 2023 年以来推進してきた「防衛協力強化のための日 ASEAN イニシアティブ：ジャスミン」では ASEAN・日本・太平洋島嶼国の連携が謳われており、JPIDD への東南アジア諸国の招待は地域間連携を強化するこの方針を具体化させるものといえる⁹。

加えて、海洋安全保障 EWG の枠組みを活用した海上での「共同協力活動」(JCA: Joint Cooperative Activity)の実施についても言及された。具体的な内容は今後明らかになっていくと思われるが、海洋安全保障 EWG ではこれまでも実働演習(FTX)が実施されてきたことを踏まえると、同 EWG で共同議長を務めるフィリピン、他の ADMM プラス参加国と共に海上における FTX を行うことが考えられよう¹⁰。

第三は非伝統的課題への対処である。この側面では、ASEAN・CBR 防衛専門家ネットワーク(化学・生物・放射線脅威に関する能力構築や知見の共有を目指す ASEAN の取組)との連携について言及がなされた。

依然として重要な ASEAN——さらなる協力に向けて

東南アジアにはマラッカ海峡に代表される主要なシーレーンが位置しており、日本、そしてインド太

平洋地域全体にとって戦略上重要な地域である。ASEAN が自律性を高め、自然災害も含めた安全保障上の課題に対応する強靱性（レジリエンス）を持つことは、地域全体の安定に資する。大国間のパワーポリティクスによって ASEAN を中心とする防衛協力枠組みが難しい局面を迎えているとしても、この地域にコミットし続ける重要性は依然として大きいといえよう。日本が協力を強化している動きからも、国家間の対立が厳しさを増す今こそ ASEAN の中心性・一体性を強化し、地域の強靱性を底上げすることが必要であるという問題意識が見て取れる。

今回マレーシアで行われた 2 つの会合において、日本は具体的なアイテムを通じて引き続き ASEAN との防衛協力を強化する姿勢を明確に示した。今後はこれらの案件を着実に実行していくことはもちろん、安全保障環境を踏まえたさらなる連携のあり方について引き続き議論を進めていくことが重要である。

ポテンシャルのある分野の一つが防衛装備品に関する協力である。小泉大臣は今回の海外出張における記者会見で、各国との会談を通じて潜水艦等の日本の装備品に対するニーズを感じた旨に言及している¹。日本国内の動きを見ても、自民党・日本維新の会の「連立政権合意書」において、2026 年の通常国会における防衛装備移転三原則の 5 類型撤廃が明記されており、仮に実現すれば制約が緩和されることとなる²。これらを総合して考えれば、東南アジア諸国に対する装備移転は機会の窓が開きつつあるといえるだろう。もちろん、海外への装備移転を実現させるには様々な政治的・制度的ハードル、生産キャパシティの問題等乗り越える必要がある³。これは決して容易なことではないが、少なくとも装備移転を推進していくという日本政府の方針はこれまで以上にはっきりとしたものとなっている。今後どのような政策の展開がみられるか注目される。

¹ EWG が設置されている 7 つの分野は人道支援・災害救援（HA/DR）、軍事医学、海洋安全保障、対テロ、PKO、地雷処理、サイバーである。

² 「トランプ氏念頭に安全保障を協議 ASEAN 拡大国防相会議」共同通信、2024 年 11 月 21 日。

³ ADMM-Plus, “Joint Statement by the ASEAN Defence Ministers’ Meeting Plus (ADMM-Plus) in Commemoration of the 15th Anniversary of the Founding of the ADMM-Plus,” November 1, 2025, <https://asean.org/wp-content/uploads/2025/11/JOINT-STATEMENT-BY-THE-ASEAN-DEFENCE-MINISTERS-MEETING-PLUS-ADMM-PLUS.pdf>.

⁴ 防衛省「小泉防衛大臣による『第 12 回拡大 ASEAN 国防相会議』への出席について（概要）」2025 年 11 月 1 日、https://www.mod.go.jp/j/approach/exchange/dialogue/j-asean/admm_plus_12.html.

-
- ⁵ ADMM, “Kuala Lumpur Joint Declaration of the ASEAN Defence Ministers’ Meeting on ASEAN Unity for Security and Prosperity,” October 31, 2025, <https://asean.org/wp-content/uploads/2025/11/KUALA-LUMPUR-JOINT-DECLARATION-OF-THE-ADMM-ON-ASEAN-UNITY-FOR-SECURITY-AND-PROSPERITY-.pdf>. もっとも、両会議のコントラストは少なくとも 2020 年の時点ですでに顕在化していた。庄司智孝「ADMM と ADMM プラス——ASEAN 国防相会議の 2 つの枠組みと異なる機能」2020 年 12 月 23 日、国際情報ネットワーク分析 IINA、笹川平和財団、https://www.spf.org/iina/articles/shoji_13.html.
- ⁶ 防衛省「小泉防衛大臣による『第 12 回拡大 ASEAN 国防相会議』への出席について（概要）」。
- ⁷ 防衛省「小泉防衛大臣による第 9 回日 ASEAN 防衛担当大臣会合への出席について（概要）」2025 年 11 月 1 日、https://www.mod.go.jp/j/approach/exchange/dialogue/j-asean/admm_09.html.
- ⁸ 第 2 回 JPIDD に招待された 7 つのパートナー国は豪州、カナダ、チリ、フランス、ニュージーランド、英国、米国であった。防衛省「第 2 回日・太平洋島嶼国国防大臣会合（JPIDD）について」2024 年 3 月 21 日、<https://www.mod.go.jp/j/approach/exchange/dialogue/jpidd/index.html>.
- ⁹ 防衛省「防衛協力強化のための日 ASEAN イニシアティヴ：ジャスミン」
https://www.mod.go.jp/j/approach/exchange/dialogue/j-asean/pdf/jasmine_j.pdf.
- ¹⁰ 過去の EWG における活動については以下を参照。ADMM, “About the ASEAN Defence Ministers’ Meeting Plus,” <https://admm.asean.org/index.php/about-admm/about-admm-plus.html>.
- ¹¹ 防衛省「防衛大臣臨時記者会見」2025 年 11 月 2 日、
https://www.mod.go.jp/j/press/kisha/2025/1102a_r.html.
- ¹² 自由民主党・日本維新の会「自由民主党・日本維新の会 連立合意書」2025 年 10 月 20 日、5 頁。
<https://storage2.jimin.jp/pdf/news/information/211626.pdf>.
- ¹³ 日本の防衛産業における生産キャパシティの問題については、以下を参照。小木洋人、井上麟太郎『衰退から拡大へ：「需要超過」時代の防衛産業』（地経学研究所、2025 年 10 月 24 日）。
https://instituteofgeoconomics.org/wp-content/uploads/2025/10/no5_PDF_KAN_10241530.pdf.

PROFILE

小熊 真也

政策研究部防衛政策研究室 研究員

専門分野：日本の政治と安全保障、インド太平洋地域の安全保障、外交政策分析

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111（内線 29177）

防衛研究所 Web サイト：www.nids.mod.go.jp